

令和 2 年 6 月 18 日現在

機関番号：33501

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2016～2019

課題番号：16K17402

研究課題名（和文）近代日本における博物館機能の形成過程に関する実証的研究

研究課題名（英文）A Empirical Study on the establishment of the functions of the Museum in Modern Japan

研究代表者

高田 麻美 (TAKADA, Asami)

帝京科学大学・教職センター・助教

研究者番号：30734545

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,000,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、日本における近代博物館がどのように成立したのかを明らかにすることを目的とする。対象とするのは、文部省教育博物館と府県立教育博物館である。本研究では次の3点を課題とした。1点目はモデル館の設立過程と活動内容とを検討することである。2点目は文部省教育博物館と府県立教育博物館がモデル館からどのような影響を受けたのかを検証することである。3点目として、文部省教育博物館と府県立教育博物館が地域や学校の要求をどのように受け止めていたのかを考察することである。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の主な成果は次の2点である。第一に日本の教育博物館は「狭義の教育博物館」として成立し、博学連携が基本機能の一つとして備わっていたことを解明したことである。各地の教育博物館は国内外における資料の収集や展示にとどまらず、さまざまな教育活動を行ない、近代教育の普及を推進した。これとかがわって、第二は教育博物館が公立・私立を問わず、すべての教員を対象とした現職教育を行なった点である。博物館と学校との連携強化が求められる今日において、博物館における教育機能の意義を歴史的に問い直すことは重要な課題である。本研究の成果は、この問題を検討するうえで重要な示唆を与えるものと考えられる。

研究成果の概要（英文）：This study explores how the modern museum was established in Japan by focusing on the Educational Museums. The subjects of this study is as follows: (1)the process of establishment and activities in the model museums, (2)how the Educational Museums in Japan were influenced from the model museums, (3)how the Educational Museums in Japan met the community demands.

研究分野：教育史

キーワード：教育博物館

## 1. 研究開始当初の背景

2003年の地方自治法改正に伴い、博物館に指定管理者制度が導入された。同制度において館の職務の一部ないしは大部分が民間へ委託され、四大機能(資料収集、展示、教育、調査研究)を十全に果たしえない博物館が増えつつある。それゆえ、四大機能がいつ、どのように形成されたのかという歴史的経緯を明らかにすることを通じて、博物館の意義を捉え直すことが必要不可欠である。だが、従来の研究において、かかる観点から博物館を歴史的に検討したものはほとんどみられず、多くが四大機能を所与のものとして捉えている。

これに対して筆者は、19世紀後半に四大機能を意識的に備えようとした文部省教育博物館に焦点をあて、同館の成立史を検討するなかで上述した課題の解明に努めてきた。同館成立史に関する先行研究は総じて、文部省教育博物館がカナダのトロント教育博物館を「模倣」するとともに、国内の府県立教育博物館が文部省教育博物館を「模倣」したと通説的にとらえてきた。ところが、各館の活動を詳細に検討していくと、各館はモデル館の単なる「模倣」ではなく、モデル館の活動を斟酌しながら独自の活動を打ち出していたことが明らかになった。本研究は、従来の研究のように文部省教育博物館・府県立教育博物館がモデル館の活動を「模倣」したという考えとは異なる立場をとる。すなわち、両者がモデル館の活動や各地域の要求を取捨選択するなかで、いかにして近代博物館としての機能を備えたのかということの解明する。

## 2. 研究の目的

本研究は、1860年代～1890年代を対象時期とし、日本における近代博物館がどのように成立・展開したのかを明らかにすることを目的とする。対象とするのは、文部省教育博物館および各地の府県立教育博物館である。

この目的に迫るため、本研究では次の3点と課題とする。1点目はモデル館の設立過程と活動内容とを検討することである。2点目は文部省教育博物館と府県立教育博物館がモデル館からどのような情報や活動を取り入れたのかを検証することである。3点目として、モデル館との関わりのみならず、地域との関係性にも注意を払いたい。すなわち、文部省教育博物館と府県立教育博物館が地域や学校の要求をどのように受け止め、館の活動に反映させていたのかを考察することである。

## 3. 研究の方法

本研究では、国内調査および北米調査を実施し、関連資料を収集する。収集した資料の分析を通して、各館の設置理念、活動実態、地域との関係性を明らかにする。

## 4. 研究成果

### (1)モデル館の設立過程と活動内容

従来の研究において、文部省教育博物館はカナダに設置されたトロント教育博物館を「模倣」して設立されたと理解されてきた。トロント教育博物館は、学務関係者にとどまらず、すべての人々を対象とした「市民教育」を目指していた。このことをふまえると、同館は「広義の教育博物館」として捉えられる。ところが、文部省教育博物館は「狭義の教育博物館」であるがゆえ、トロント教育博物館をそのまま「模倣」したとは言い難い。ここで浮上するのが、文部省が別のモデルを参考にしたという可能性である。

文部大輔田中不二麿は1876年の万国教育会議に出席する機会を得た際、アメリカ連邦教育局がワシントン D.C.に教育博物館(以下、ワシントン教育博物館)を設置する予定であるという情報に接した。そこで、本研究ではワシントン教育博物館にも注目し、同館の設立理念と活動内容とを検討した。検討の結果、ワシントン教育博物館は学校教育に関わる資料の収集、展示を主としており、対象者も教師や学務関係者としたことが明らかになった。したがって、同館は学校教育を専門とする「狭義の教育博物館」と分類される。このことをふまえ、文部省教育博物館はトロント教育博物館に加えて、ワシントン教育博物館の構想からも影響を受けていた可能性があることを指摘した。

### (2)モデル館との関係性

万国教育会議以前より、田中は生徒の教育に資する博物館のあり方に関心を寄せていた。その最中でワシントン教育博物館の設立構想に接した。それゆえ、同会議の議論が一つの契機となって、「狭義の教育博物館」に注目した可能性がある。さらに田中はトロント教育博物館を視察し、とりわけ学校教育に関わる展示資料に興味を持っていたことがうかがえた。田中は北米で接した教育博物館情報のうち、初等中等教育の普及を主目的とした活動を展開すること、教育活動の主な対象を学校や教師とすること、「教育ディポジトリー」機能の部分的導入の3点を文部省教育博物館に取り入れ、同館を設立させたことが解明された。

次に、文部省教育博物館と府県立教育博物館との関わりについて、大阪府教育博物館と福岡博物館の事例を検討した。大阪と福岡ともに設立当初の基本的な活動方針は文部省教育博物館の

それを引き継いでいた。とりわけ大阪府に関しては、文部省教育博物館から継承した目的に照らし、「教育二従事スル篤志者」の資質向上を目指した教育普及活動「器械見学会」を開催した点が注目される。ただし、両館とも財政基盤が府県会にあったため、活動方針は決して固定的なものではなく、議会の審議において変容する余地を残していた。

### (3) 地域との関係性

#### 文部省教育博物館と地域との関係性

先行研究では、文部省教育博物館の活動は館の判断によるものと理解されてきた。だが、「学校貸出」について検討したところ、東京府庶民夜学校からの資料の貸与依頼を契機として、同館が学校に所蔵資料を貸与するサービスを開始したことが明らかになった。このことから、文部省教育博物館は、地域や学校の要求を考慮しつつ、地域の実情にあわせた教育活動を模索していたことが指摘できる。

別の教育活動として学術講義が挙げられる。文部省教育博物館は東京府に先行し、公私を問わず、すべての教員を対象とした学術講義を開催した。学術講義では自然科学に関する専門的な内容が教授され、受講者の資質向上に一定の役割を果たした。さらに、「算術教授法」の受講生の教案や講話案を分析したところ、講習内容が受講生の教育実践や教育観に影響を与えていたことが示唆された。こうした事実から、同館が近代教育のハード面の普及にとどまらず、ソフト面の普及にも影響を与えていたことが解明された。学術講義は、のちに同館から東京府に移管された。東京府が開催した学術講義(「手工科講義」)を検討したところ、これが東京府における現職教育システムを補完していたこと、さらに、「手工科講義」を契機に手工科の現職教育が充実していったことが明らかになった。このことから、文部省教育博物館がはじめた教育活動は、博物館間で引き継がれるのみならず、自治体の教育政策に影響を与えうるものであることが指摘できる。

#### 府県立教育博物館と地域との関係性

大阪府教育博物館と福岡博物館の事例から、両館とも府県会の議論によって活動が左右されていたことが明らかとなった。議員は博物館の必要性を一定認めつつも、財政難ゆえ、その存置が問われた。館を存続させるためには、来館者数の増加という目に見える形での有用性を示すことが条件とされた。そこで、大阪府では来館者を増やすために教育活動の対象を広げ、他方、福岡県では民間団体に委託するという対応をとった。これらはモデル館の文部省教育博物館にはみられず、府県教育博物館の独自の活動と指摘できる。両館とも来館者数が伸び悩み、結果として閉館に至った。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

|  |                    |
|--|--------------------|
| 1. 著者名<br>高田麻美                             | 4. 巻<br>40         |
| 2. 論文標題<br>東京府における手工科の現職教育の展開 「手工科講義」に注目して | 5. 発行年<br>2019年    |
| 3. 雑誌名<br>地方教育史研究                          | 6. 最初と最後の頁<br>1-24 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子）<br>なし              | 査読の有無<br>有         |
| オープンアクセス<br>オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難     | 国際共著<br>-          |

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

|                            |
|----------------------------|
| 1. 発表者名<br>高田麻美            |
| 2. 発表標題<br>東京府における学術講義     |
| 3. 学会等名<br>全国地方教育史学会第41回大会 |
| 4. 発表年<br>2018年            |

〔図書〕 計2件

|                       |                 |
|-----------------------|-----------------|
| 1. 著者名<br>高田麻美        | 4. 発行年<br>2016年 |
| 2. 出版社<br>名古屋大学博士学位論文 | 5. 総ページ数<br>142 |
| 3. 書名<br>近代日本教育博物館成立史 |                 |

|   |                 |
|---|-----------------|
| 1. 著者名<br>高田麻美  | 4. 発行年<br>2020年 |
| 2. 出版社<br>帝京科学大学教職センター  | 5. 総ページ数<br>126 |
| 3. 書名<br>近代日本における博物館機能の形成過程に関する実証的研究 2016～2019年度科学研究費補助金研究成果報告書 |                 |

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

|  | 氏名<br>(ローマ字氏名)<br>(研究者番号) | 所属研究機関・部局・職<br>(機関番号) | 備考 |
|--|---------------------------|-----------------------|----|
|--|---------------------------|-----------------------|----|